

東日本大震災復興特別会計

○ 令和2年度当初予算  
・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税		復興庁	
復興特別所得税	411,100	復興庁	1,402,391
他会計より受入		復興庁共通費	6,465
一般会計より受入	20,875	東日本大震災復興支援対策費	16,511
公債金		東日本大震災復興推進費	11,275
復興公債金	924,100	原子力災害復興再生支援事業費	88,473
公共事業費負担金収入		新しい東北施策推進費	1,376
公共事業費負担金収入	50,638	内閣共通費	47
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		法務省共通費	227
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	265	文部科学省共通費	275
附帯工事費負担金収入		農林水産省共通費	162
附帯工事費負担金収入	653	環境省共通費	7,022
雑収入	666,314	地域活性化等復興政策費	20,778
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	591,913	治安復興政策費	61
貸付金等回収金収入	1,248	治安復興事業費	1,128
雑収入	73,153	金融機能安定・円滑化復興政策費	0
		消費生活復興政策費	373
		生活基盤行政復興政策費	421
		生活基盤行政復興事業費	406
		法務行政復興政策費	155
		法務行政復興事業費	4,156
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	573
		財務行政復興事業費	2,700
		教育・科学技術等復興政策費	14,297
		教育・科学技術等復興事業費	10,328
		東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,997
		社会保障等復興政策費	7,584
		社会保障等復興事業費	1,352
		農林水産業復興政策費	16,141
		農林水産業復興事業費	2,122
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	9,510
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	15,435
		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,524
		住宅・地域公共交通等復興政策費	3,173
		東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000
		環境保全復興政策費	233,868
		環境保全復興事業費	410,768
		東日本大震災復興事業費	371,915
		東日本大震災復興受託工事費及換地清算金	300
		東日本大震災復興附帯工事費	635
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	54
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	370
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	23
		東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	65
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	11
		東日本大震災災害復旧等事業費	135,902
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	36
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	75
		総務省	
		総務本省	
		地方交付税交付金	339,816
		財務省	
		財務本省	331,740

歳入		歳出	
		復興債費	31,740
		復興加速化・福島再生予備費	300,000
合 計	2,073,948	合 計	2,073,948

※1 百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

※2 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示している。

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額)……20,875百万円

(繰入れの理由)

「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由

(一時借入金の限度額)……1,500,000百万円

(理由)

復興施策の執行にあたり、財源不足による事業の遅れ等が生じないよう資金繰りを確実なものとするため。